

令和 7 度

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第 2 世代交付金）事業 効果検証資料

○新しい地方経済・生活環境創生交付金（第 2 世代交付金）事業一覧

No.	交付金対象事業の名称	担当課	事業費（円）
①	あなたとともに「心やすらぐ地域の暮らし」を ～みんなが主役の地域振興事業～	産業・環境政策課	1,034,000
②	大阪・関西万博きょうとの力創出・発信事業	産業・環境政策課	1,562,000
③	「まるっと京都」周遊観光プレミアム化促進事業	産業・環境政策課	274,000
④	脱炭素×ゆとりと賑わいのある地域の絆再構築事業	企画財政課 産業・環境政策課 建設課 新市街地整備課 生涯学習応援課	52,468,153
⑤	旧巨椋池地区まちづくり推進事業	産業・環境政策課 建設課 新市街地整備課 生涯学習応援課	28,873,107

まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する交付金について

【補助金の概要】

1 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）

（1）目的

総合戦略の本格的な推進に向け、地域再生計画に基づき実施する、自主的・主体的で先導的な事業の実施に要する費用について、複数年度（3年から5年）にわたり国が支援

（2）交付要件

先駆的事业であり、自立性、官民協働、地域間連携などの要素を満たす事業を選定

（3）交付率

1／2

（4）令和7年度交付決定額

62,507,000 円

（5）令和7年度交付金充当経費

41,905,878 円

【交付金事業の効果の検証について】

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）制度要綱の第11の規定により、交付金の交付を受ける地方公共団体は、事業の実施状況に関する客観的な指標（KPI）を設定の上、その達成状況について、検証するよう努めるものとされています。

【一次評価の凡例】

地方創生に非常に効果的であった	全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
地方創生に相当程度効果があった	一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
地方創生に効果があった	KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
地方創生に対して効果がなかった	KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取り組みとしても前進・改善したとは言い難いような場合

令和7年度地方創生交付金事業 効果検証シート
(新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金))

No.	交付金事業名	担当課
①	あなたとともに「心やすらぐ地域の暮らし」を ～みんなが主役の地域振興事業～【※広域連携事業】	産業・環境政策課

総合戦略における位置づけ	基本目標	「くみやま」魅力発信		
	施 策	1 情報発信の強化 2 魅力の創造・再発見		
事 業 期 間	令和3年4月～令和8年3月（令和3年度～令和7年度）			
事業の概要・目的	京都府や南部関係市町村と連携し、お茶の京都の地域づくり中核組織となる「お茶の京都DMO」（観光関連のいわば地域商社）の事業推進を支援する。 【※連携地方公共団体：京都府、宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市、井手町、宇治田原町、笠置町、和束町、精華町、南山城村、本町】 今までの観光地域づくりの成果を活かして、観光を入口とした産業振興、雇用創出なども含めた地域振興に繋げる。関係人口の創出拡大や新たな付加価値を生み出す消費・投資を促進し、地域の稼ぐ力をつけるため、事業を展開する。			
事業の内容	全体事業費：140,650,000 円（お茶の京都DMO決算額） ○お茶の京都 DMO 負担金 1,034,000 円（久御山町分） ＜事業概要＞ ＊マーケティング調査 ＊着地型旅行商品等の開発・造成・販売促進 ＊特産品の開発・高付加価値・ブランド化販売促進 ＊情報発信・プロモーション ＊観光を入口とした持続可能な地域づくり・人材育成 ＊宇治茶プレミアムブランド化推進			
実績額（決算額）	1,034,000円	うち、一般財源	517,000円	
今後の課題	「観光を入口とした持続可能な地域づくり」に資するため、成果と結果を意識したデータ収集と分析・マーケティング調査を実施すること、また、観光消費額、観光入込客の増加、特産品の売上増、地元雇用の拡大、さらに中長期滞在化から移住促進等を図り、地域づくりを進めていく。 本町としても、単独の市町村だけでは取り組むことが難しい調査や専門的な視点から進める地域づくりについて、総合プロデューサー的機能を果たすお茶の京都DMOと更に連携を深めるなかで、交流人口の拡大に繋げ、久御山町の知名度向上、さらには産業を活用した地域の発展のために取り組んでいきたい。			

<再掲>

本事業における重要業績評価指標（KPI）				
指 標	当初値 （R元年度）	目標値 （R 7 年度）	実績値 （R 7 年度）	達成度
観光人口	(H30) 58,832 人	72,000 人	92,410 人	128.3%
一次評価	地方創生に効果があった。			

<参考>

本事業における重要業績評価指標（KPI）				
指 標	当初値 （R 3 年度）	目標値 （R 7 年度）	実績値 （R 7 年度）	達成度
①地域への移住者、地域活動にかかわった地域外の人 の延べ人数	704 人	1,144 人	3,400 人	297.2%
②地域での新規就職者数	1,053 人	1,623 人	764 人	47.1%
③本事業により空き家等を 活用して交流を行う拠点数	0 箇所	15 箇所	13 箇所	86.7%
④地域の一人当たり所得向 上額	3.6 千円	363.6 千円	280 千円	77.0%
一次評価	地方創生に効果があった。			

令和7年度地方創生交付金事業 効果検証シート
(新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金))

No.	交付金事業名	担当課
②	大阪・関西万博きょうとの力創出・発信事業 【※広域連携事業】	産業・環境政策課

総合戦略における位置づけ	基本目標	「くみやま」魅力発信		
	施策	1 情報発信の強化 2 魅力の創造・再発見		
事業期間	令和5年4月～令和8年3月（令和5年度～令和7年度）			
事業の概要・目的	2025年大阪・関西万博を契機として、京都府や府内関係市町村が一体となり、地域の観光資源の磨き上げや産業・文化の魅力を国内外へ発信し、府内各地への誘客と地域活性化を推進する。 【※連携地方公共団体：京都府、京都市、綾部市、宮津市、八幡市、和束町、精華町、京丹波町、本町】 万博会期中やその前後に合わせ、府内各地で常にイベント等が開催される環境を整備し、京都が誇る中小企業やスタートアップの先端技術、ものづくりの強みを国内外の経営者や投資家に発信し、新たなビジネスマッチングや交流を創出する。 また、関西パビリオンの「京都ゾーン」や多目的エリアを活用し、「文化」「環境」「食」「産業」「観光」「いのち」の分野で京都の多彩な魅力を世界にアピールし、各市町村への還元につなげる。			
事業の内容	関西パビリオン京都ブースの運営 1,562,000円（久御山町分） <事業概要> *「久御山町「黄金の茶室」」の設置・撤去 *多目的エリアでの展示・周知 *人数を限定したお茶席体験			
実績額（決算額）	1,562,000円	うち、一般財源	812,000円	
今後の課題	大阪・関西万博での「久御山町「黄金の茶室」」の来場者への周知は盛大に行い、茶室内見学とお茶席体験で842名が茶室を訪れ、その他大多数の万博来場者の目に触れたことは間違いない。また、5日間の展示期間中には茶室の製作に携わった10社の企業の方々にも参加いただき、自社の技術のPRの場にできた。 しかし、現在、「黄金の茶室」は解体したままとなっており、今後の利活用については未定の状態である。万博で多くの来場者の目に触れただけに、町の魅力発信資源として今後の活用を検討する必要がある。			

<再掲>

本事業における重要業績評価指標（KPI）				
指 標	当初値 （R元年度）	目標値 （R 7 年度）	実績値 （R 7 年度）	達成度
観光人口	(H30) 58,832 人	72,000 人	92,410 人	128.3%
一次評価	地方創生に効果があった。			

<参考>

本事業における重要業績評価指標（KPI）				
指 標	当初値 （R 5 年度）	目標値 （R 7 年度）	実績値 （R 7 年度）	達成度
①万博関連での京都府への訪問者数	0 万人	3,320 万人	346.85 万人	10.4%
②ビジネスイノベーション創出数（MICE 誘致件数）	0 件	30 件	12 件	40.0%
③ビジネスイノベーション創出数（ビジネスツアー開催件数）	0 件	20 件	34 件	170.0%
④万博関連での取組に参画する学生等、若手世代の数	0 人	6,000 人	5,525 人	92.1%
一次評価	地方創生に効果があった。			

令和7年度地方創生交付金事業 効果検証シート
(新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金))

No.	交付金事業名	担当課
③	「まるっと京都」周遊観光プレミアム化促進事業 【※広域連携事業】	産業・環境政策課

総合戦略における位置づけ	基本目標	「くみやま」魅力発信		
	施策	1 情報発信の強化 2 魅力の創造・再発見		
事業期間	令和7年4月～令和10年3月（令和7年度～令和9年度）			
事業の概要・目的	京都府や関係市町村、観光連盟などが一体となり、混雑する中心部から観光客を分散させ、府内各地の多様なエリア（海の京都、森の京都、お茶の京都）へ誘導することを目指す周遊観光の推進及びツアー造成を支援する。 【※連携地方公共団体：京都府、京都市、福知山市、舞鶴市、綾部市、宇治市、宮津市、亀岡市、城陽市、八幡市、京田辺市、京丹後市、南丹市、木津川市、大山崎町、井手町、宇治田原町、笠置町、和束町、精華町、南山城村、京丹波町、伊根町、本町】 京都市の周縁部（府域）が有するポテンシャルと京都市の中心部が抱える課題を掛け合わせることで、京都市の中心部のオーバーツーリズムの解消を進め、かつ、観光誘客の広域化による経済循環を府域全体へ促し、各地の観光消費額を現在の水準から倍増させるなど、地域で稼ぐ力を伸ばしていくとともに、観光客自らが京都観光の魅力をSNS等で発信することにより、国内外に向けた府域への観光誘客に係る情報発信の自走化を実現する。			
事業の内容	全体事業費：140,650,000円（お茶の京都DMO決算額）※再掲 ○お茶の京都DMO負担金 274,000円（久御山町分） ＜事業概要＞ ＊多様な団体連携による事業推進体制の整備 ＊府域周遊観光の高付加価値課等推進事業 ＊各団体の強みの融通利用によるプロモーション強化事業			
実績額（決算額）	274,000円	うち、一般財源	137,000円	
今後の課題	京都市内のオーバーツーリズムを減らすのではなく、本町を含む周辺地域への周遊を促すためにも、コンテンツの魅力発信に努める必要がある。今後も引き続きお茶の京都DMOと協働し観光資源の創出や観光ツアー、観光ルートの造成を行い、交流人口、関係人口の増加に向けて取り組んでいく。			

<再掲>

本事業における重要業績評価指標（KPI）				
指 標	当初値 （R元年度）	目標値 （R 7 年度）	実績値 （R 7 年度）	達成度
観光人口	(H30) 58,832 人	72,000 人	92,410 人	128.3%
一次評価	地方創生に効果があった。			

<参考>

本事業における重要業績評価指標（KPI）				
指 標	当初値 （R 7 年度）	目標値 （R 7 年度）	実績値 （R 7 年度）	達成度
①地域における観光消費額	0 千円	20,000 千円	117,698 千円	588.5%
②宿泊者数	1,667,263 人	1,767,263 人	2,228,910 人	126.1%
③周遊コンテンツの造成数	0 件	10 件	39 件	390.0%
一次評価	地方創生に効果があった。			

令和7年度地方創生交付金事業 効果検証シート
(新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金))

No.	交付金事業名	担当課
④	脱炭素×ゆとりと賑わいのある地域の絆再構築事業	企画財政課 産業・環境政策課 建設課 新市街地整備課 生涯学習応援課

総合戦略における位置づけ	基本目標	1 町内定住の促進 2 産業活力の発揮 5 住民や企業との協働と連携
	施策	1 1 住宅・宅地の供給 2 移動の利便性の向上 3 快適な環境の維持・創出 4 学びと憩いの定住環境づくり 2 1 戦略的なものづくり産業の振興 2 町内企業の育成支援 3 次代に継承する元気な農業の振興 5 1 住民参画につながる機会の充実 2 自治会活動の育成・支援 3 地域コミュニティ活動の推進
事業期間	令和5年4月～令和8年3月（令和5年度～令和7年度）	
事業の概要・目的	脱炭素×ゆとりと賑わいのある地域の絆を再構築することをテーマとし、脱炭素で魅力を育みひとが集う未来のまちづくり、グリーンインフラで憩いつなぐ子育て環境づくり、地域コミュニティ維持と健康で安心な生活を実現する環境の確保、脱炭素と地域コミュニティ形成事業を掛け合わせた取組を横断的に連携して推進することで、相乗効果が発揮され、社会・経済・環境の好循環を実現し、あらゆる世代にとって「住みよい社会」をつくりあげることを目指すものである。	
事業の内容	全体事業費 52,468,153 円 I 脱炭素で魅力を育みひとが集う未来のまちづくり 16,377,047 円 ■定住予定地の整備推進業務 ■推進コーディネーター委託 ■用地買収に係る支援委託 ■就域ディレクター事業委託 ■産業大使 ■クロスピアくみやまコワーキングスペース運営 ■ウォーキングロード整備 II グリーンインフラで憩いつなぐ子育て環境づくり 650,000 円 ■特産品開発補助 III 地域コミュニティ維持と健康で安心な生活を実現する環境の確保 3,124,000 円 ■歩くまち「くみやま」事業運営委託 ■脳にいいアプリ運営委託	

	Ⅳ 脱炭素と地域コミュニティ形成事業を掛け合わせた取組 32,317,106 円 ■地域のきずな再構築支援事業補助金 ■クールドミノ戦略プロモーション事業 ■まちづくりセンター開館準備委託		
実績額 (決算額)	52,468,153 円	うち、一般財源	26,328,077 円
今後の課題	半数の指標が目標を超える反面、社会動態といった総合的なアウトカムの累計達成が非常に厳しい。子育て支援や健康寿命、地産地消の取組は大いにできている一方、累計では転出超過となっている。ただし、令和7年度単年度の社会動態が増に転じていることは評価したい。 また、建設中の全世代・全員活躍まちづくりセンターについては、工事の大幅な遅れにより、7年度中の開館が困難となり、指定管理やイベント経費等は翌年度繰越となった。令和8年末に竣工、9年3月にグランドオープンを予定しており、地域コミュニティ形成の一助となるような施設運営に取り組んでいきたい。		

本事業における重要業績評価指標（KPI）						
指 標	当初値 (R4年度)	R5年度 上段：目標値 下段：実績値	R6年度 上段：目標値 下段：実績値	R7年度 上段：目標値 下段：実績値	KPI増加分の累計 上段：目標値 下段：実績値	達成率 上段：全体 (下段：R7単年度)
①社会動態	-166 人	55 人 -4 人	55 人 -33 人	60 人 13 人	170 人 -24 人	-14.1% (21.7%)
②歩くまちウォーキングアプリ登録者の歩数(1人当たりの月平均歩数)	150,000 歩	15,000 歩 41,220 歩	15,000 歩 -21,947 歩	20,000 歩 -66,827 歩	50,000 歩 -47,554 歩	-95.1% (-334.1%)
③くみやま子育て応援センター「はぐくみ」による相談件数	97 件	28 件 294 件	25 件 108 件	300 件 23 件	353 件 425 件	120.4% (7.7%)
④農業の販売会や地産地消イベントの年間参加者数	500 人	100 人 400 人	100 人 30 人	300 人 1,200 人	500 人 1,630 人	326.0% (400.0%)
一次評価	地方創生に効果があった					

<再掲>

本事業における重要業績評価指標（KPI）				
指 標	当初値 (R元年度)	目標値 (R7年度)	実績値 (R7年度)	達成度
①社会動態	(H30) 40 人減	50 人増	13 人増	26.0%
②事業所数	(H28) 1,579 人	1,640 人	1,572 人	95.9%
③自治会世帯加入率	50.5%	60.0%	44.2%	73.7%
一次評価	地方創生に効果があった。			

令和7年度地方創生交付金事業 効果検証シート
（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金））

No.	交付金事業名	担当課
⑤	旧巨椋池地区まちづくり推進事業	産業・環境政策課 建設課 新市街地整備課 生涯学習応援課

総合戦略における位置づけ	基本目標	1 町内定住の促進 2 産業活力の発揮 3 「くみやま」魅力発信
	施策	1 1 住宅・宅地の供給 2 移動の利便性の向上 3 快適な環境の維持・創出 4 学びと憩いの定住環境づくり 2 1 戦略的なものづくり産業の振興 2 町内企業の育成支援 3 次代に継承する元気な農業の振興 3 1 情報発信の強化 2 魅力の創造・再発見
事業期間	令和6年4月～令和9年3月（令和6年度～令和8年度）	
事業の概要・目的	旧巨椋池地区が位置する町の南西部は、かつて「巨椋池」と呼ばれた広大な湖沼が存在し、水との戦いを強いられてきた地域である。昭和16年に国営第1号の干拓事業によって都市近郊の一大優良農業地帯に生まれかわり、近年は大きな災害に遭うことなく平穏な生活を享受し、弥生時代の古来から連綿と続く周辺の農業と互いに作用し発展してきた。しかしながら、その農業を支える農業者が居住する町北西部の御牧地域は近年人口の減少が続いており、地域活性化に資する賑わい創出や定住促進に取り組み、将来的な人口増加を目指す。	
事業の内容	全体事業費 28,873,107 円 I 巨大インフラ活用事業 16,525,500 円 ■「かわまちづくり構想」策定委託 II 東一口（仮）太閤堤集落活性化事業 3,303,605 円 ■旧山田家住宅指定管理、イベント実施 ■前川桜並木イベント ■旧山田家住宅保存活用計画検討委員会 III 農業振興・直売ネットワーク推進事業 4,378,802 円 ■農産物直売ガイドマップ作成 ■農産物直売（クロスピア）レジ保守 ■農産物直売（クロスピア）パーゴラ設置 ■農産物直売（クロスピア）冷蔵庫、テーブル等備品購入 ■府内道の駅等との広域連携事業	

	Ⅳ 賑わい創出・定住促進事業 ■住生活基本計画策定委託 ■住生活基本計画策定委員会		4,665,200 円
実績額 (決算額)	28,873,107 円	うち、一般財源	14,511,305 円
今後の課題	KPI③④は目標を超え（単年度では未達成であるが、KPI④については前年度で計画値を大幅に達成しているため、反動減である）、個々のニーズには応えられていると考えられる反面、人口増といった総合的なアウトカムに直接資する取組については進行期の段階にあるため未達となってしまう。桜並木の観光入込客数や旧山田家住宅の来館者数など訪れるには魅力的であっても、当該地域は市街化調整区域であり、原則農家の後継でなければ新たな住宅を建築することができないことから、住む場所が潤沢ではないことが影響している。なお、旧山田家住宅は倒壊を防ぐ補強工事を行っていた期間があり、休館の影響で KPI が達成しなかった。 引き続き取組を進め、移住・定住に繋げ、後の人口増に繋がる事業を展開していきたい。		

本事業における重要業績評価指標（KPI）						
指 標	当初値 (R5年度)	R6年度 上段：目標値 下段：実績値	R7年度 上段：目標値 下段：実績値	R8年度 上段：目標値 下段：実績値	KPI 増加分の累計 上段：目標値 下段：実績値	単年度 達成率 (R7)
①御牧地域の人口	3,802 人	10 人 -34 人	10 人 -28 人	10 人	30 人 -62 人	-280.0%
②旧山田家住宅入館者数	390 人	50 人 112 人	50 人 -198 人	50 人	150 人 -86 人	-396.0%
③東一口桜並木観光入込客数	5,523 人	200 人 1,657 人	200 人 718 人	200 人	600 人 2,375 人	359.0%
④巨椋池排水機場・久御山排水機場見学者数	202 人	50 人 375 人	50 人 -58 人	50 人	150 人 317 人	116.0%
一次評価	地方創生に相当程度効果があつた					

<再掲>

本事業における重要業績評価指標（KPI）				
指 標	当初値 (R元年度)	目標値 (R7年度)	実績値 (R7年度)	達成度
①社会動態	(H30) 40 人減	50 人増	13 人増	26.0%
②事業所数	(H28) 1,579 人	1,640 人	1,572 人	95.9%
③観光人口	(H30) 58,832 人	72,000 人	92,410 人	128.3%
一次評価	地方創生に効果があつた。			